

満洲における近代空間形成についての 社会生態史学の試み

東京大学東洋文化研究所教授 安富 歩



満洲、中国東北地域は、中国においては本格的な開発がもっとも遅れた「辺境」のひとつであった。その寒冷的な気候と、

満洲族やモンゴル族、エベンキヤやオロチョン、ナナイ（ホジエン）といった狩猟、遊牧民族の地であったこと、清代においては、満洲族の祖地として清朝によって意図的に封禁されてきたことによって、漢民族の居住地に比べて格段に森林が残されていた地域であった。

清朝は漢人の移民を基本的に禁じる封禁政策を実施したが、それでも漢人の流入は続き、康熙年間に山東などで飢饉が発生するたびに増大し、関内および、山東省からの陸路、海路による漢人の流入は、17世紀、18世紀を通じて、増加した。これは、主として南満における、いわゆる

る民地の開墾をもたらした（石田興平 1964、30頁）。

その後清朝は、北満に植民を促すようになった。その契機は、16世紀後半からシベリアへ東進し、17世紀前半にかけて、黒龍江から南進を進めてきたロシアに対する辺防のためであった。当時兵站への軍糧の調達という必要性から、官荘屯田が奨励されたが、康熙年間に軍糧を抛出したのは主としてホルチンやハルビン西部一帯などの草原地帯であり、北西部の大興安嶺、北部の小興安嶺、東部の長白山系は依然大森林地帯として残されていた。また、ハルビンのすぐ東、東部満洲も、ウスリートラやアムールトラ、チョウセントラを王とする野生動物が生きるタイガと呼ばれる森であった。

ロシアの圧力が強まったことで清朝は、より組織的な統治の必要を感じるようになり、徐々に中国本土に近い政治組織を構築した。それに伴って「東三省」という言い方がなされるようになった。封禁政策の撤廃に伴って皇産が崩壊して一般人に払い下げられ、それと同時に急速に開拓が進んだ。この過程で深い森林が一気に失われていった。

この地域は、清朝時代には聖地として扱われており、そのために特段の名称がなかった。ここを呼ぶ場合には、清朝皇室の父祖が生まれた聖なる土地、というような婉曲が用いられた。

一方、日本人・ロシア人・欧米人は清朝からこの地を、違う名前と呼んでいた。それは「満洲」あるいは Manchuria

という系統の名である。いうまでもなくこれは、満洲族の出身地という意味でこのように呼ばれていたものと考えられる。この名称は中華民国期には、漢民族にも相当に受け入れられていた。たとえば共產党は一時期この地域を管轄する部局を「満洲省委員会」と呼称していた。九一八事変後の日本軍の侵略の本格化と「満洲国」の建国により、この名称が1945年まで支配的となった。

これと並行して中国人の民族主義者は、「東北」という名前を用いるようになった。張学良の軍隊は当時中国最強と呼ぶにふさわしい力を持ったが、それは「東北軍」と呼ばれた。この地に設立された大学も「東北大学」という名称を与えられた。ソ連軍の参戦により関東軍と「満洲国」とが崩壊すると、この名称が広く用いられるようになった。たとえば中華民国政府がこの地を接収するために派遣した部局は「東北行営」であった。

これ以降、現在にいたるまで、遼寧省・吉林省・黒龍江省に住む人々は、自らを「東北人」と認識するようになった。この地は強力な重化学工業と農業とを基盤とし、共產党の方針に従順に従うことで、社会主義の優等生として重要な地位を占めた。雷鋒のような人物の出現はそれを

象徴している。と同時にこの行動様式は、改革解放後の社会経済の流れへの不適合をもたらし、「東北病」と呼ばれる事態を生み出した。

私は、以上のような東北の近現代史の全体を視野に入れつつ、「満洲」という名称が支配的であった時期を主たる対象とし、その森林破壊と近代空間の形成が如何に生じたかについての共同研究を行った。この共同研究の成果は、安富歩・深尾葉子編『「満洲」の成立 森林の消尽と近代空間の形成』（名古屋大学出版会、2009年）として公刊された。

ここでは、この本の内容を簡単に紹介したい。

「満洲」に暮らしたことのある日本人は必ずと言ってよいほど、そこに沈む夕日の赤さを口にする。その夕日の赤さしかし、戦後の研究では無視されていた。我々の共同研究の動機は、比喩的に言うならば、この夕日の赤さの復元にあった。

この地域には、どのような人々の暮しがあり、それがどのように生態環境と相互作用しており、それがどのような権力関係を生み出していたのか。現場に暮らす人々が身体で感じられる「満洲」らしきとはどのようなものであったのか。こ

の「感じ」を学的手法をゆるがせにすることなく復元すること、これが我々が目指したところである。

我々の研究はまた、半世紀近く前に出版された、石田興平『満洲における植民地経済の史的展開』（ミネルヴァ書房、1964年）の成果の学的継承を目指している。この書物の「序」において石田は次のように述べた。

「一般的にいうて、植民政策ないし帝國主義的植民地活動に関する研究は多いが、植民地経済を、それ自体の再生産的循環ないし構造の史的形成並びに展開として、統一的行った研究は、これまでは殆ど見ることがなかったように思う。この点でも、この研究が新しい問題分野を開き、新しい研究領域の開拓にいささかでも寄与出来れば幸いである」。

我々の目指すところは、まさにこの石田の切り拓いた領域への貢献であるが、その視野を経済にとどめず、生態系・社会・宗教・権力・疫病などを含めることが「再生産的循環ないし構造の史的形成並びに展開」の描写のために不可欠だと考えた。

はじめに、満洲の人口密度と都市分布を山東と比較するところからはじめよう。1930年代の山東省の人口は3千数百

万人であり、人口密度は1平方キロ当り2百人を超える水準に達する（南満洲鉄道1939年）。一方、「満洲国」からいわゆる蒙地たる興安四省と熱河省を除いた地域の人口は、1940年の国勢調査によれば3655万人であり、山東省とほぼ同水準となる。広大な満洲に山東省と同水準の人口しかないのであるから、人口密度は遥かに低い47人であり、山東省の4分の1程度に過ぎなかった。

ところが一方、都市の大きさという観点からすると、満洲の方により大きな都市が分布していた。山東省において人口5万人以上の都市は、青島（47万人）・濟南（44万人）・芝罘（17万人）・威海衛（15万人）以下の11か所に過ぎない。ところが蒙地を除く満洲国には、奉天（114万人）・哈爾濱（66万人）・新京（55万人）をはじめとして人口5万人以上の都市が29か所もあった（東亜研究所 1940年）。

このような事態を引き起こした最大要因は鉄道にある、と言ってよからう。満洲国瓦解の時点で比較して、満洲の鉄道密度は中国本土の10倍程度に達していた。単に量的なものばかりではなく、それは満洲の人口の空間パターンに決定的な影響を与えた。満洲の大都市の多くは鉄道

沿線に存在し、人口分布は鉄道沿線に集中する形を持つが、それは、鉄道が敷かれたことで、大都市が急速に形成されたためである。既存の大都市を結ぶように鉄道が敷かれた中国本土と異なり、満洲では鉄道が大都市を作り出した。これに伴って移民が、鉄道沿線から徐々に広がったため、人口分布も鉄道沿線をピークとして周辺に広がっていく形をとった。

鉄道の影響によって大きな変容を被って形成された近代満洲社会は、それに適合する市場構造を形成した。この構造は、中国本土のそれと大きく異なっていた。スキナー（1964年）に代表される一連の研究により、中国本土では定期市が広く観察され、鄉村社会の最も重要な機構のひとつであることが確認されている。

人々が徒歩等で比較的容易にアクセスしうるような密度で定期市があり、そこで自己の生産物を販売するとともに、生活物資を購入し、また各種サービスを受ける。定期市は単に経済的な機能のみならず、種々のコミュニケーションの結節点の役割も果たす。いくつかの村を包含するレベルの集市の上に、卸売の機能を持つより大きな集市、さらにその上のレベルの集市、というような階層性が見られるが、個々の集市は上層の単独の集市に

従属するのではなく、複数の上位の集市と関係するとされる。このように定期市は、重層的でネットワーク的な特性を持つ。山東省はそのなかでも人口あたりの定期市数の多いことで知られている。

ところが、満洲ではこのような定期市は稀にしか見られず、本土に見られるような重層的な定期市ネットワークが観察される地域はほとんどない。各県の県志とともに各種日本語資料を用いてその分布を調査した結果、満洲では京奉線沿線と朝鮮国境地帯に多少の分布が見られるに過ぎず、それ以外の地域ではほとんど観測されないことが確認された。

定期市網のかわりに満洲で機能していたものは、県城あるいは鉄道の駅が県全体の流通の独占的結節点となり、各地の農民がその中心地と直接に取引するという形態の機構である。我々は、石田興平（1964年、242～257頁）に従ってこれを「県城経済」と呼称した。県城に雑貨商・糧棧・大地主などが聯号等の形態で相互に連携しつつ存在し、通常は零細な店舗商人と行商人とを経由して農民と接触し、場合によっては秋の収穫を担保とした金融を供与する。収穫期には農民が馬車で農作物を運んで県城に現われ、県城の穀物問屋に生産物を直接販売

し、その関連の雜貨商から生活必需品を購入する。県城は奉天・哈爾浜といった大都市と移出入の交易・金融関係を持ち、この大都市は營口・大連などの港湾都市と関係を持つ。この港湾都市を通じて中国本土、特に上海と満洲の関係が結ばれる。石田は、このような中国本土―港湾都市―大都市―県城―農村と連なる樹状の組織の存在を主張したが、これは上述の重層的な網状の定期市機構と対照的である。

戦後に撮影された人工衛星写真を用いて山東と北部満洲との空間パターンの違いを見ると、前者では村落・鎮・県城の三層に対応するような構造が見受けられるが、後者では、県城が突出しており、あとは同じ大きさの村が並ぶという単純な二層構造が見える。これは県城経済の空間的表現であると考ええる。

このように山東省とは全く異なる市場機構が、満洲において山東出身の人々によって構築されたのはなぜであろうか。満洲で定期市網ではなく、県城経済が形成されるには、以下に述べるような諸要因が複合的に作用している。

最も重要と考えられるのはモンゴルから供給される馬である。20世紀になって漢人が急速に移民を開始する以前、満鉄

線より西の地域は概ね「蒙地」でありタルバガンの野に満つる草原であった。この草原でモンゴル人による牛馬の放牧が大規模に行なわれていた。漢人の入植につれて放牧地は農地に変じ、モンゴル人は西へ西へと追われて行った。ちなみにこのタルバガンの捕獲を漢人が始めたことで、ペストが猛威を振るうこととなった。

それでもモンゴル人の飼育する家畜の数は膨大であり、満洲の漢人は生活物資と交換に家畜、特に馬を容易に入手することができた。1930年代後半について見ると、蒙地以外の満洲における馬と牛の比率は2対1となっていて馬が主流であるが、山東では逆に1対6と圧倒的に牛が多い。絶対水準の比較は難しいが、人口千人当りの馬の頭数のデータを直接比較すると、満洲42頭に対して山東が12頭となっている。

馬は夏季には農耕に使用されるが、冬季になるとこれに荷車を継いで「大車」と呼ばれる荷馬車となる。この荷馬車の材料、特に車軸と轆をつくるのに相応しい広葉樹木材は、長白山系の鴨緑江流域から供給された。これらの広葉樹の堅木は比重が大きいので水送に向かず、輸送コストが大きい。清朝中期以降、満洲か

ら山東への木材移出が盛んに行なわれたものの、広葉樹材はほとんど移出されていない。更に、開拓が隅々にまで及んで森林に乏しい山東省では、このようなまとまった材木を省内で確保することはできない。つまり、満洲では荷馬車用材木を確保することができたが、山東では難しかったのである。

こうして満洲では冬になると農民が相当の頻度で荷馬車を利用しうることになった。冬の満洲ではその厳しい寒気のため、道路であろうと、畑であろうと、河であろうと全てが凍結する。こうして夏の間はぬかるみと著しい凹凸によって通行困難であった道路が、冬には完全な舗装道路に変じた。厳しい寒気は物資の保存にも貢献する。たとえば夏季に魚を捕獲してもごく狭い範囲にしか販売できないが、冬季結氷期に川の氷に穴を空けて釣られた魚は瞬時に凍結し、春まで融ける心配がない。こうして冷凍保存された魚は満洲全土に出回り、ロシアにまで輸出された。

鉄道敷設以前には、長春周辺の農民は数十台の大車のキャラバンを組み、營口まで往復1か月も掛る出荷・買付旅行を行なったという記録がある。満洲の農民の移動距離は、中国本土にくらべて遥か

に広がったのである。

但し、重要なことは、このような馬車輸送システムが広範囲で成立するためには鉄道が不可欠であった、という事実である。馬車材広葉樹は比重が水より重く、長白山系から切り出しても、川から流すのが難しかったため、鉄道敷設以前には供給量が限られていた。このため、19世紀末の段階では馬車生産地は木材供給地の近く、すなわち長白山系、および馬供給地、すなわちモンゴルとの境界地帯、などが重要であった。ところが、鉄道敷設後は、遼陽などの満鉄沿線の都市が有力となった。これは馬についても同様であり、鉄道敷設により、モンゴル地帯から南満・東満へと馬を輸送することが容易となった。各地の県志を見ると、「車店」と呼ばれる馬車による長距離移動の中継施設や、馬車にかかる税金についての記述は、19世紀末の段階では全く見られないが、鉄道敷設後に急激に出現頻度が高くなる。

鉄道が起爆剤となり、モンゴルの馬、長白山の森林、乾燥した厳冬という要因が結びつけられ、満洲では冬季に農民が県城に直接アクセスすることが可能となった。このような条件の下では県城に流通の末端機構を設置しておけば十分であり、

中国本土に見られるような県あたり数十か所もの定期市を設置する必要はない。

一般に定期市網の存在する地域に鉄道が敷設されると、商品流通量の急増によって定期市の急激な繁栄がもたらされることが知られている。これに対し満洲ではそのような定期市の増加は観測されていない。冬季の効率的な荷馬車輸送システムが形成されているところに鉄道が敷設されると、駅や県城への物流の集中が更に加速されたので、定期市はむしろ衰退したと考えられる。

このような物流の県城への集中は有力商人の県城への集中をもたらすので、政治力の県城への集中をもたらす。しかも彼等は各地の鎮の小商店や行商人を通じて農民と接触を維持しており、收穫期には直接農民と取引する。1920年代には農民への直接の金融が馬車担保や大豆の先物買という形で提供される慣習も広く見られた。それゆえ、満洲では山東に比して県城が県全体を統御する能力が高かったと推定される。

この両地域の違いがよく表れているのが、「私帖」の流通状況である。私帖とは民間の商店によって発行された紙幣のことである。黒田明伸（1996年）によれば、その流通範囲は中華帝国内部に

おける通貨流通の基本的な単位を反映している。周知の如く、通貨統合の問題は民国期の最も主要な政治問題のひとつであった。それゆえ私帖発行権限の県城への集中の度合を見れば、その地域における県城の県全体に対する統御力の強さを推定することができる。

山東省では、金融業者に限らず、種々の商店が私帖を発行する状態が長く続いた。錢帖の発行権は完全に商業慣習に依っており、官庁に許可を求めたりする必要はなかった。1925年には省政府により紙幣整理が試みられたが、すぐに省政府紙幣の信用崩壊が生じてその試みは中断された。法幣改革の影響により1936年に私帖の本格的回収が始まったが、これも日中戦争の勃発で頓挫する。1940年前後から「流通券」が頻繁に発行されるようになったが、県ばかりではなく、その下の「区」が流通券を発行する事例が多かった。

一方、満洲でも1916年の資料によれば、山東と同じような私帖発行が見られた。しかし辛亥革命前後から、これをより公的な通貨に置換する努力がはじまり、1917年10月2日の私帖禁止令は相当の実効性を持っていたとされる。1929年段階では、通常の私帖発行が報

告されている県は満洲全体で10県に満たない。こうして塚瀬進（1993年）が主張したように、満洲事変直前には、南満は現大洋票と朝鮮銀行券、北満は哈爾濱大洋票と官帖の流通が大半を占めるようになっていた。1931年の満洲事変勃発による金融梗塞に際し、満洲の県城商人は私帖発行で対処するのではなく、県ごとに有力者の構成する「金融委員会」等を結成し、県公署と協力しつつ「県流通券」などと称する紙幣を発行した。このような紙幣は数十県で発行されたが、県の下の「区」で発行された事例はない。

県流通券の発行主体たる「金融委員会」等は県城有力者の団体であり、満洲国建国の際にその主体とされた「治安維持会」等の組織と密接に関係している。治安維持会は日本側の強制によって設立された可能性を排除できないが、県流通券の発行はそうではない。それはむしろ幣制統一を指向する日本側の意向に逆行していた。事変勃発後各県に乗り込んだ自治指導員・県参事官は「県流通券」の流通を見て一様に驚愕しており、彼等の最初の仕事のひとつはその整理・回収であった。県城有力者の団体がこのような独自の活動を展開しえたという事実は、県城を中心として県を範囲とした政治的まとま

りの存在を示唆している。満洲においては日本側が脅迫にせよ懐柔にせよ何らかの方法で動員しうる政治的実体が県という比較的大きな単位（人口20万人前後）で存在したのである。

張作霖政権は1910年代に短期間で東三省の政治権力を統一し、20年代には中原に進出するが、この政治的急成長はこの県城一極集中経済がもたらす政治力の県城への集中と関係していると考えられる。県城に権力が集中しておれば、そこを抑えるだけで県全体を統御できることになるが、これはコミュニケーションの結節点がより低いレベルの市鎮に分散している場合よりも、遥かに統合しやすい。

このような機構は、廟会のありかたにも関連がある。

山東省では廟会は歳市の機能を担っており、定期市とならぶ重要な流通機構である。つまり、定期市が旬に何度という周期で開かれるのに対し、廟会は年に1回、場合によっては複数回開かれる。個々の廟会をつくりあげる人的ネットワークは、必ずしも村落などの特定のサイズや空間的社会的集団を背景にしているわけではないが、華北の場合それらが重層的、しかも自律的に廟を設立・運営している。

それぞれの地域では、廟会が自律的かつ競争的に並存しており、各々の廟会が参拝者をつくれるだけ増やそうとして、自ずから相互の日程が重ならないように設定されることになる。

これに対して満洲の廟会は全く異なった機構を持っていた。まず、満洲では「娘娘廟会」が圧倒的に優勢であるという特徴がある。この娘娘廟は女性のための子授けの廟で、中国全土で見られる普遍的な廟ではあるが、それが突出した重要性を持つことはない。しかも満洲では娘娘廟会の期日はほとんどの地域で農曆4月18日と決まっている。同じ日に広い地域で特定の神の廟会を一斉に開くという事態は、華北では見られない。また、廟会の開催日がどこでも一定しているという事態は、娘娘廟会だけではなく、天齊廟会（3月28日）、佛誕日（3月3日）、薬王廟会（4月28日）、閏帝廟会（5月13日）という主要な廟会の会期についてもいえる。

また、華北では村を基盤とした廟会が優勢であるのに対して、満洲では村の廟会が脆弱であった。そのかわり、より広域を対象とした廟会が有力である。特に、大石橋迷鎮山娘娘廟は、南満洲鉄道や「満洲国」政府の後援を得たこともあり、

鉄道や馬車でやってくる何十万という人出を誇る廟会を持っていた。また、他地域では見られない、個人所有の小さな廟が各所に乱立するという景観が見られた。

こういった満洲における廟会の特異なありようは、村レベルでのまとまりが希薄であることを示唆している。そのかわり、より広域の政治権力が廟会というより文化的な面でも重要な役割を果たしていることが見てとれる。この特徴は、満洲の県域経済機構のありようと整合している。

この地域における近代社会の成立過程は、周知のごとく大豆の国際商品化過程と密接に関係している。塚瀬進（1993年、67頁）は、鉄道敷設と満洲農業の関係を詳細に検討し、鉄道の敷設が農産物の輸移出を促進し、それが移民の流入を刺激して耕地拡大を通じた生産力拡大を実現するという循環過程が作動しており、それが満洲の爆発的な成長に結果したことを明らかにした。すなわち、上述の鉄道・馬車・権力構造などの形成する相互作用体系も、大豆の国際商品としての急成長なしには、完結しないのである。

満洲大豆が大量に需要された最初の契機は、漕運にあった。北京に都を置いた元朝、明朝、清朝は、江南から北京への

穀物の輸送を行なう必要があった。北行するときに大量の穀物を積んだ舟は、南行する際に適当な貨物を積み込まねばならなかった。華北・満洲でとれる大豆は、その格好の対象となった。

満洲大豆は当初、上海周辺の穀物畑に入れる肥料として需要された。アヘン戦争以降のヨーロッパの侵入により、蒸気船が就航するようになると、汕頭を経由した江南の需要が強まり、その地域の砂糖畑に盛んに投入されるようになる。

その後、日清戦争を経て、日本が大豆粕の需要者として出現した。日本は従来、金肥を国内でとれる魚肥などに依存していたが、このときから輸入大豆粕に大幅に依存するようになった。1920年代後半から30年代にかけて無機肥料が日本国内で大量に生産されるようになって一時的に依存は弱まるが、日中戦争開始以降は、無機肥料の原料たる硫酸などが軍需品となったことで、再度、大豆粕需要が高まった。

更に、日露戦争後に、主としてウラジオストクと大連とを経由して、満洲大豆がヨーロッパに輸出されるようになった。主たる用途はマーガリンなどを作るための油の原料としてであり、搾油過程で産出される大豆粕は飼料として用いられた。

このように20年代に急激な発展を遂げた満洲大豆は、満洲事変の勃発によって地域内流通が混乱し、また政治的混乱も原因となって生じた洪水などの被害が発生し、大きな打撃を受けた。その打撃から恢復しないうちに、1939年に第2次世界大戦が勃発し、ヨーロッパとの関係がほぼ切断される。さらに「満洲国」の農産物統制は大豆を安価に調達しようとしたもので、農民はこれに反発し、大豆の作付けを減少させていった。こうして、満洲大豆は急速に没落過程に入ったのである。

満洲における大豆栽培は、日本における肥料需要、ヨーロッパにおける油と飼料の需要に応じることで急拡大していった。しかし注意すべきは、大豆の栽培が可能であるというだけならば、華北でも条件は変わらない。実際、同時期の山東省では大量の大豆が生産されていた。にもかかわらず、山東の大豆はほとんど外部に流出せず、大半は県外に出ることすらなかった。これらの大豆は概ね、自家消費が中心であり、流通する場合でも地域内流通にとどまっていた。

ところが満洲大豆は大半が商品作物であり、しかもその多くが域外に移出された。この違いは自然条件によるものでは

ない。それは、社会的条件によるものである。つまり、鉄道を中心とし、馬車を補助とする強力な輸送網が形成されており、しかも金融の側面でも農民への直接融資などが可能になるほどに、県城商人の生産者との結びつきが強いという条件があった。この条件があったからこそ、満洲は大豆の商品栽培に成功したのである。

しかも、既に述べたように、このような条件を実現したものは、大豆の国際商品化であった。たとえば、南満洲鉄道は異常なほどの高利潤体質を維持したが、これは、高率の大豆輸送運賃のおかげであった。張政権もまた、大豆流通を、物流と金融の両側面から掌握することにより、大きな利益を獲得した。

張政権は大豆輸出を通じて、莫大な外貨資金を獲得した。この資金で近代兵器を輸入して兵力を飛躍的に増強させたが、この兵力増強は関内の軍閥間抗争での力量拡大のみならず、張政権の東三省内部の政治的基盤を強固することにも貢献したであろう。軍事力拡大による域内基盤強化は、県レベルでの同政権の権威を上昇させ、ひいては県城の農村支配力を高める効果も持ったはずである。

また、農民にしても、大豆生産が大幅

な搾取を受けるとはいえ、それが他の作物に比べて現金収入という点で有利であったがゆえに、こういった権力機構に順応したのである。そして一旦、商品大豆を生産したならば、農民はこれを県城商人に売却せねばならず、また売却代金によって県城商人から生活物資を購入する必要が生じる。これが県城商人を中心とする県城の支配力を強化することになる。

全ての要因は相互強化する循環関係を形成しており、この循環が急速に作動することで、「満洲」が成立したのである。

厳しい冬、大車、鉄道、大豆、経済・政治・人口の県城一極集中、張政権の軍備拡大等々はそれぞれに寄与し合い、相互にその効力を強める関係にあった。こうして形成されたシステムは20世紀初頭に作動を開始した。日本やロシアの帝国主義的投資もこのシステムの重要な一部を構成していたであろうが、このシステムの運動の「原因」ではない。この地域で形成されたこのシステムは20世紀前半期を通じて発展を継続し、辺境が先進地域となる「奇跡」を実現したのである。

一方、山東省は中国本土でも最も定期市の稠密に分布する地域であり、しかも多様な私帖流通が継続していた。この地域の鄉村社会は、県城一極集中型の満洲

と対照的に、重層的な網状組織を成していた。県城が全てのコミュニケーションの結節点であれば、その地点を破壊されると県全体の運動に不具合をきたす。ところが重層的な定期市網で構成される流通機構は、県城を占領されてもネットワークの形状を自律的に変形することで活動を維持しうる。山東省に魯南、清河、膠東、魯中、濱海といった有力な抗日根拠地が形成され、東三省に満洲国が形成されたという運命の対比は、上のような市場構造の差異とも関連しているのではなからうか。

20世紀初頭のこの地域の社会の変容は、多様な要素が相互促進の関係にはいることで、急速に成長する、というダイナミクスによって実現されたものと考ええる。

すなわち、厳しい冬、大豆、長白山の広葉樹、モンゴルの馬、匪賊、華北からの移民圧力といった要素は、それぞれ独立では大きな変化を引き起こすものではなかった。それゆえ満洲には華北からの移民が漸進的に増加してゆき、華北と同様の社会機構が少しずつ形成されていった。ところが、そこに鉄道の敷設という要素が加わったとき、事態は一挙に転換した。

長白山の広葉樹とモンゴルの馬が広範囲に接続され、馬車輸送システムが全満

で形成された。馬車は冬季の凍結した大地の上を疾走し、鉄道駅と後背地を直接接続し、皇城経済を形成した。鉄道によって港に運ばれた大豆は、中国本土、日本、ヨーロッパへと輸出され、莫大な外貨をもたらした。この資金が鉄道を支え、権力を強化し、移民を惹き付け、開拓を推進せしめ、大豆の生産を拡大した。この巨大な渦に呼び込まれるようにして、数え切れぬ数の中国人、ロシア人、日本人がなだれ込み、さらに巨大な渦を作り出していった。バイコフの愛した「樹海」を切り刻み、そこに生きる生き物を殺戮したのはまさしくこの渦であり、それが近代「満洲」を創り出したのである。

参考文献

石田興平1964年『満洲における植民地経済の史的展開』、ミネルヴァ書房。
黒田明伸1996年『二〇世紀初期太原県にみる地域経済の原基』、『東洋史研究』第54巻第4号、103～136頁。
東亜研究所1940年、『省別に見たる黄河流域地誌其ノ一（山東省）』資料丙第113號D（二委内一・中間報告・第8號）。

塚瀬進1993年、『中国近代東北経済史研究』、東方書店。

南満洲鉄道株式会社調査部 1939年、『支那に於ける聚落（人口）分布の研究―（山東省）―』、満鉄調査研究資料第9編、（田中盛枝）。

Skinner, G. W. 1964年5月『Marketing and Social Structure in Rural China, (D-III), 《Journal of Asian Studies》, Vol. XXIV, No.1-3. (2016年6月9日・公開フォーラム)

講師略歴（やすとみ あゆむ）

1963年大阪府生まれ。

京都大学経済学部卒。（株）住友銀行勤務を経て、京都大学大学院経済学研究科修士課程修了。博士（経済学）。

京都大学人文科学研究所助手、ロンドン大学政治経済学校滞在研究員、名古屋大学情報文化学部助教授、東京大学総合文化研究科助教授、情報学環助教授、東洋文化研究所准教授を経て現職。主な著書『満洲国』の金融』（創文社、1997年）、『貨幣の複雑性 生成と崩壊の理論』（創文社、2000年）、『満洲暴走 隠された構造 大豆・満鉄・総力戦』（角川新書、2015年）、『ありのままの私』（ぴあ、2015年）、『経済学の船出―創発の海へ』（NTT出版会、2010年）

共著『満洲』の成立 森林の消尽と近代空間の形成』（名古屋大学出版会、2009年）